



# 調査レポート

## 円安による影響調査

～円安が自社の経営に与える影響について約7割が悪い影響と回答～

### 調査概要

○期間

令和6年7月9日(火)～18日(木)

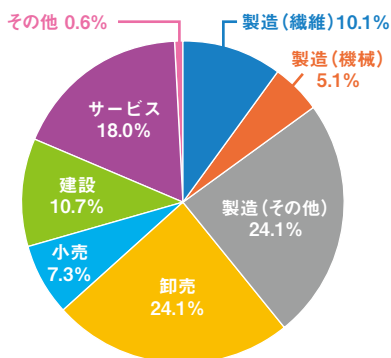
○調査方法 FAX・Google

フォームからの回答受付

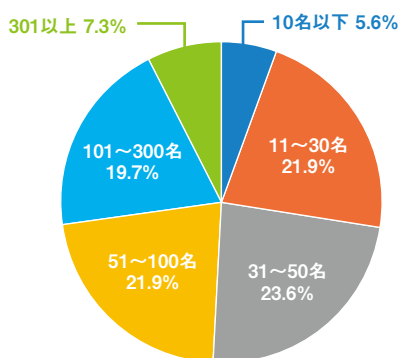
○調査対象 県内企業(当所議員企業、貿易関係証明登録企業など) 600社

○回答数 178社(回答率29.7%)

### 業種



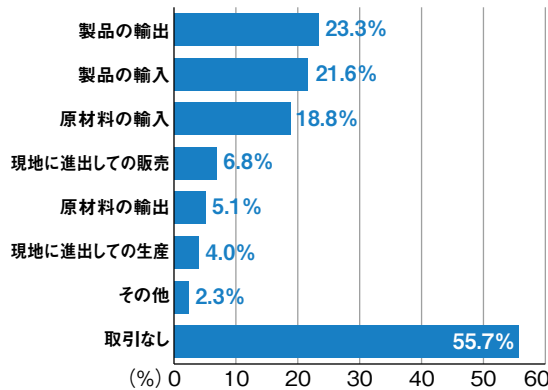
### 従業員数規模



### 現在の海外との取引形態

現在の海外との取引形態については「製品の輸出」が最も多く23.3%であった。次いで「製品の輸入」が21.6%、「原材料の輸入」が18.8%であった。一方で、「海外取引なし」は55.7%であった。(グラフ1)

グラフ1 現在の海外との取引形態

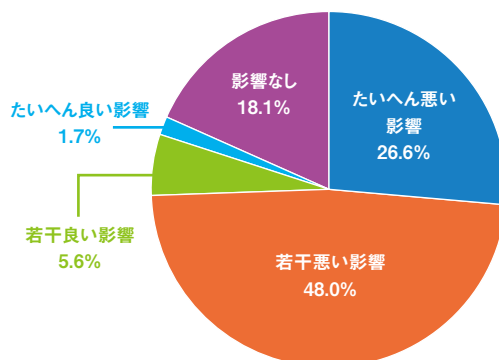


### 円安が自社の経営に与える影響

円安が自社の経営に与える影響について尋ねたところ、「たいへん悪い影響」が26.6%、「若干悪い影響」が48.0%と悪い影響が合わせて7割を占めた。一方、「若干良い影響」は5.6%、「たいへん良い影響」は1.7%

となり、良い影響は全体の1割にも満たなかった。(グラフ2)

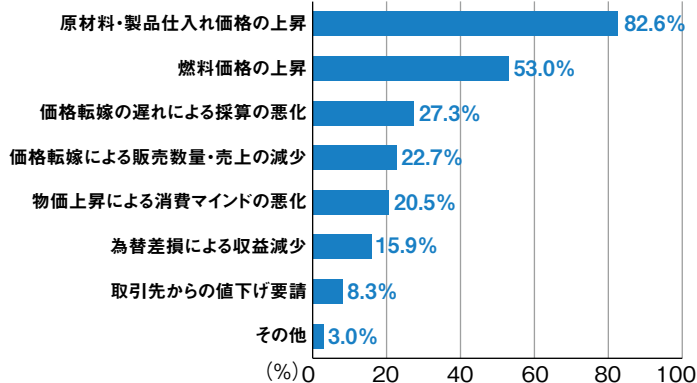
グラフ2 円安が自社の経営に与える影響



### 円安による悪い影響の内容

円安が「たいへん悪い影響」「若干悪い影響」と回答した企業に、具体的な悪い影響について尋ねたところ、「原材料・製品仕入価格の上昇」が82.6%と最も多かった。次いで、「燃料価格の上昇」が53.0%となり、円安による原材料や燃料等のコストアップへの影響が大きかったことがうかがえる。その他、「価格転嫁の遅れによる採算の悪化」など、価格転嫁に関する悪影響も見られた。(グラフ3)

グラフ3 円安による悪い影響の内容



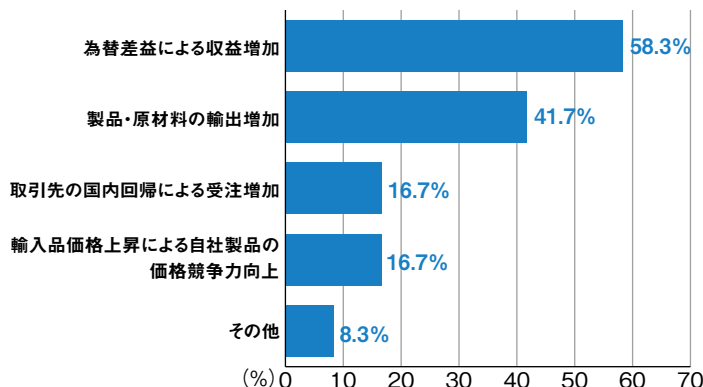
円安による良い影響の内容

円安が「たいへん良い影響」「若干良い影響」と回答した企業に、具体的な良い影響について尋ねたところ、「為替差益による収益増加」が58・3%で最も多くなった。次いで、「製品・原材料の輸出増加」が41・7%となった。(グラフ4)

採算為替レート

自社における採算為替レート（1ドルあたり）について尋ねたところ、

グラフ4 円安による良い影響の内容

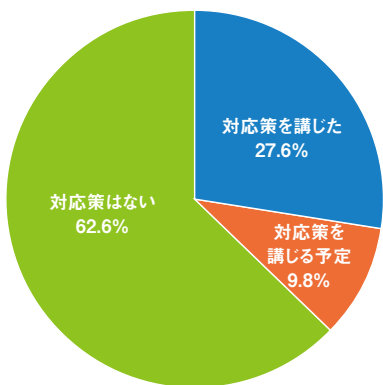


円安への対応策の有無

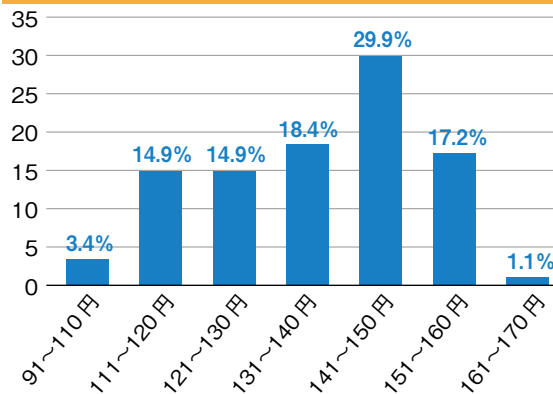
円安への対応策の有無について尋ねたところ、「対応策を講じた」が27・

「141〜150円」が29・9%と最も多く、次いで「131円〜140円」が18・4%、「151〜160円」が17・2%となった。また、採算為替レートの平均値および中央値はいずれも140円となり、現在の為替レート143円（令和6年9月25日時点）と比べて若干高めであった。(グラフ5)

グラフ6 円安への対応策の有無

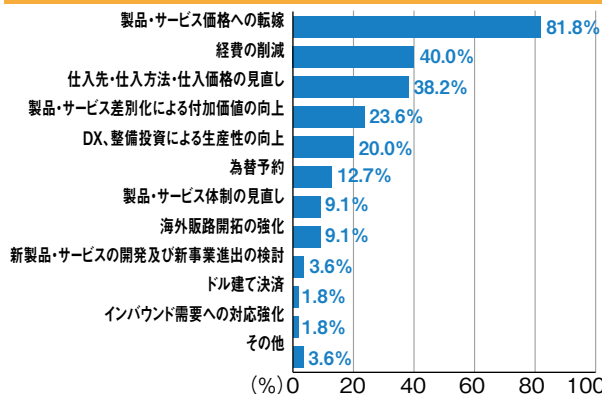


グラフ5 採算為替レート（1ドルあたり）



6%、「対応策を講じる予定」が9・8%と、4割近くの企業が円安への対応策を講じ、また講じようとしていた。一方、「対応策はない」が62・6%と、円安への対応策は限定的なようであった。(グラフ6)

グラフ7 具体的な対応策



円安への対応策の内容について尋ねたところ、「製品・サービス価格への転嫁」が81・8%と最も多かった。次いで「経費の削減」が40・0%、「仕入先・仕入方法・仕入価格の見直し」が38・2%となった。(グラフ7)

お問合せ

福井商工会議所  
地域活性・振興課

0776-33-8253

詳しくは  
こちら▶

